



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 松岡 久志

問合せ先責任者 （役職名） 取締役専務執行役員 （氏名） 福井 江治 TEL 06-6578-3403

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,326	△39.6	△937	—	△993	—	△681	—
2026年3月期第1四半期	10,475	48.4	79	—	47	—	17	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △675百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 16百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△55.17	—
2026年3月期第1四半期	1.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	46,810	16,162	34.5	1,303.02
2026年3月期	47,799	17,012	35.6	1,399.78

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 16,159百万円 2026年3月期 17,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	58,000	14.8	2,300	5.5	2,000	0.9	1,400	△0.2	113.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	13,740,000株	2026年3月期	13,490,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,338,311株	2026年3月期	1,338,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	12,353,886株	2026年3月期1Q	11,205,914株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 618,545株、2026年3月期 618,545株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期1Q 618,545株、2026年3月期1Q 694,345株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要等に支えられ、底堅く推移いたしました。一方で、各種物価上昇による消費への影響や、中東情勢の緊迫化が再燃するなど、景気の先行きについては引き続き不透明な状況となっております。

住宅業界におきましては、都市部の旺盛な需要を背景に、2026年7月1日発表の路線価（国税庁）においても公示価格に続き、5年連続で上昇いたしました。また、住宅ローン金利についても引き続き上昇基調にあり、不動産需要への影響が懸念されます。また、中東情勢を背景に資材価格の高騰や納入遅延など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人と地球がよろこぶ住まい」をスローガンに掲げ、総合「住生活」提案企業としてお客様の生涯にわたるサポートを目指し、事業活動を展開してまいりました。その一環として、飼い主様の共感を得られる「ペット共生型賃貸住宅」プロジェクト等を推進しております。従来の「ペット可」から「ペット共生」への進化を目指し、ペットと共に暮らせる新たなビジネスモデルの構築を進めております。また、環境意識を育む取り組みとして、2002年の初回スタートから数えて第23回を迎える「子どもECO絵画コンクール」を開催しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高6,326百万円（前年同期比39.6%減）、営業損失937百万円（前年同期比1,016百万円悪化）、経常損失993百万円（前年同期比1,041百万円悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失681百万円（前年同期比699百万円悪化）となりました。

当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節的変動があり、前年度の第1四半期においては6年ぶりとなるマンションの新規竣工物件の引渡しがありました。が、当年度においては新規竣工物件の引渡しがなく第4四半期に集中する見込みであります。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、特に都市部においては賃貸併用住宅等の販売も推進しております。また、環境配慮への取り組みとして、経産省が2027年度から導入予定の「GX ZEH」基準への対応や、更なる高断熱化に向けた技術開発を推進してまいります。なお、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率については、当第1四半期連結会計期間においては76%（前年同期95%）となりました。

不動産ソリューションにおきましては、「ウエル・ジョイント・システム」により、土地オーナー様と事業主の相互マッチングによる受注強化の取り組みや、定期借地権を利用した土地活用の提案等にも注力しております。また、当第1四半期には学生寮等の大型案件を受注いたしました。なお、ZEH対応不可のガレージハウスを除くZEH比率は、当第1四半期連結会計期間は100%（前年同期90%）となりました。

リフォームにおきましては、ストック型社会への移行を見据え、主に耐震性能や耐久性を点検・診断するサービス「住まいのドック」や、3省（国土交通省、経済産業省、環境省）連携による住宅の省エネルギーを支援する「みらいエコ住宅2026事業」など、最適なリフォーム提案を推進しております。

リニューアル流通（既存住宅流通）におきましては、物件の直接仕入れに注力し、断熱性・耐震性等を向上させたりノベーションに加えて、保証を付加した高付加価値物件の販売に注力してまいります。

フロンティア事業におきましては、子会社のサンヨーアーキテック株式会社が太陽光発電や蓄電池用のエコエネルギー設備、鉄骨構造躯体の販売および施工等を担っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の住宅事業の業績は、受注が前年同期と比べ大幅に増加（69.6%増）いたしましたが、売上高3,670百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失440百万円（前年同期比36百万円悪化）となりました。

マンション事業におきましては、「サンメゾン吹田」（大阪府吹田市、44戸）、JR西日本不動産開発株式会社との共同事業物件である「ジェイグラン大濠公園」（福岡市中央区、39戸）の販売を開始しましたが、第1四半期には新規竣工物件がなかったため減収減益となりました。また、第2四半期以降より販売開始の物件が多く、その準備を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のマンション事業の業績は、売上高1,372百万円（前年同期比73.8%減）、営業損失220百万円（前年同期比974百万円悪化）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育・学童保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスや地方創生を担っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の業績は、売上高1,283百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失17百万円（前年同期比22百万円悪化）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は46,810百万円となり、前連結会計年度末と比較し988百万円の減少となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産1,217百万円、有形固定資産1,039百万円の増加、現金及び預金2,390百万円、販売用不動産1,397百万円の減少等によるものです。

負債総額は30,648百万円となり、前連結会計年度末と比較し137百万円の減少となりました。主な要因は、借入金1,282百万円の増加、工事未払金等895百万円、未払法人税等553百万円の減少等によるものです。

純資産総額は16,162百万円となり、前連結会計年度末と比較し850百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金1,000百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月11日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,255,257	7,864,355
完成工事未収入金等	1,410,397	1,234,912
販売用不動産	7,780,611	6,383,161
仕掛販売用不動産	22,059,297	23,276,709
未成工事支出金	125,466	197,844
その他の棚卸資産	188,960	216,300
前払費用	262,830	414,613
その他	639,780	758,101
流動資産合計	42,722,601	40,345,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,826,731	1,764,231
土地	1,019,804	965,548
その他（純額）	63,152	1,219,370
有形固定資産合計	2,909,689	3,949,150
無形固定資産		
ソフトウェア	53,256	57,490
その他	3,932	19,257
無形固定資産合計	57,189	76,747
投資その他の資産		
投資有価証券	21,060	21,060
繰延税金資産	722,448	1,033,735
その他	1,391,466	1,409,371
貸倒引当金	△25,391	△25,331
投資その他の資産合計	2,109,583	2,438,836
固定資産合計	5,076,462	6,464,734
資産合計	47,799,063	46,810,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	509,942	111,492
工事未払金等	3,046,891	2,151,795
短期借入金	3,790,000	5,580,000
1年内返済予定の長期借入金	4,149,000	5,453,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払費用	409,439	446,726
未払法人税等	575,808	22,570
未成工事受入金	2,833,375	3,570,617
前受金	295,724	458,412
賞与引当金	446,994	174,796
株式給付引当金	60,320	60,320
完成工事補償引当金	140,700	148,700
その他	1,099,377	852,068
流動負債合計	17,457,573	19,130,499
固定負債		
長期借入金	11,425,000	9,613,000
役員株式給付引当金	249,736	258,502
役員退職慰労引当金	8,675	9,375
退職給付に係る負債	1,210,371	1,199,090
その他	434,859	437,985
固定負債合計	13,328,641	11,517,953
負債合計	30,786,215	30,648,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,223,793	6,296,359
資本剰余金	3,891,029	3,963,595
利益剰余金	7,876,390	6,875,545
自己株式	△921,350	△921,350
株主資本合計	17,069,863	16,214,151
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△60,119	△54,518
その他の包括利益累計額合計	△60,119	△54,518
新株予約権	3,105	2,648
純資産合計	17,012,848	16,162,280
負債純資産合計	47,799,063	46,810,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,475,576	6,326,968
売上原価	8,213,091	5,075,204
売上総利益	2,262,484	1,251,763
販売費及び一般管理費	2,183,119	2,188,794
営業利益又は営業損失(△)	79,365	△937,030
営業外収益		
受取利息	747	1,705
受取賃貸料	12,006	12,440
助成金収入	7,750	6,400
その他	12,111	3,405
営業外収益合計	32,616	23,951
営業外費用		
支払利息	57,748	75,553
その他	6,739	5,337
営業外費用合計	64,488	80,891
経常利益又は経常損失(△)	47,493	△993,970
特別利益		
固定資産売却益	2,932	10,042
特別利益合計	2,932	10,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,425	△983,928
法人税、住民税及び事業税	14,196	10,204
法人税等調整額	18,401	△312,543
法人税等合計	32,598	△302,339
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,827	△681,588
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,827	△681,588

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,827	△681,588
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,436	5,601
その他の包括利益合計	△1,436	5,601
四半期包括利益	16,391	△675,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,391	△675,987
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	35,926千円	35,720千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	1,392,769	60,210	1,452,980	—	1,452,980	—	1,452,980
中部	376,812	2,038,572	2,415,385	—	2,415,385	—	2,415,385
近畿	1,431,484	1,300,521	2,732,006	—	2,732,006	—	2,732,006
九州	420,581	1,810,406	2,230,987	—	2,230,987	—	2,230,987
その他(区分外)	324,443	—	324,443	1,219,582	1,544,025	—	1,544,025
顧客との契約から生じる 収益	3,946,091	5,209,711	9,155,803	1,219,582	10,375,385	—	10,375,385
その他の収益	41,265	38,728	79,993	20,197	100,190	—	100,190
外部顧客への売上高	3,987,356	5,248,440	9,235,796	1,239,779	10,475,576	—	10,475,576
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,625	540	11,165	2,126	13,292	△13,292	—
計	3,997,981	5,248,980	9,246,962	1,241,906	10,488,868	△13,292	10,475,576
セグメント利益又は損失 (△)	△403,380	753,546	350,165	4,955	355,121	△275,755	79,365

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に関連する全地域を一括管理しているものであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△275,755千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	811,699	309,724	1,121,423	—	1,121,423	—	1,121,423
中部	874,732	631,894	1,506,627	—	1,506,627	—	1,506,627
近畿	1,361,361	376,658	1,738,019	—	1,738,019	—	1,738,019
九州	343,093	—	343,093	—	343,093	—	343,093
その他(区分外)	242,831	—	242,831	1,262,988	1,505,820	—	1,505,820
顧客との契約から生じる 収益	3,633,718	1,318,277	4,951,995	1,262,988	6,214,984	—	6,214,984
その他の収益	36,308	54,678	90,986	20,997	111,984	—	111,984
外部顧客への売上高	3,670,026	1,372,955	5,042,982	1,283,986	6,326,968	—	6,326,968
セグメント間の内部売上 高又は振替高	92,022	540	92,562	5,737	98,300	△98,300	—
計	3,762,049	1,373,495	5,135,545	1,289,724	6,425,269	△98,300	6,326,968
セグメント損失(△)	△440,147	△220,991	△661,138	△17,081	△678,219	△258,811	△937,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に関連する全地域を一括管理しているものであります。

2. セグメント損失の調整額△258,811千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

当第1四半期連結累計期間における受注高、売上高、受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①受注高

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	7,492,030	169.6
マンション事業	3,965,197	42.3
その他	1,283,986	103.6
合計	12,741,214	84.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
2,939,465	2,265,956	6,119,436	1,416,355	12,741,214

②売上高

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	3,670,026	92.0
マンション事業	1,372,955	26.2
その他	1,283,986	103.6
合計	6,326,968	60.4

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

③受注残高

セグメントの名称	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	19,136,116	145.8
マンション事業	7,340,587	45.0
合計	26,476,703	89.9

(注) 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。